

保有個人情報開示請求書

財務大臣 殿

(ふりがな)
氏名

住所又は居所

〒

TEL

(

開示決定等の通知などに必要となりますので、正しく記載してください。代理人が請求される場合は、代理人の氏名を記載してください。

連絡を行う際に必要となりますので、正しく記載してください。代理人が請求される場合は、代理人の住所又は居所を記載してください。

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第77条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

記

1 開示を請求する保有個人情報(具体的に特定してください。)

請求する個人情報特定できるよう、できるだけ具体的に記載してください。わからない場合は、個人情報保護窓口までお問い合わせください。

2 求める開示の実施方法等(本欄の記載は任意です。)

ア又はイに○印を付けてください。アを選択した場合は、実施の方法及び希望日を記載してください。

ア 事務所における開示の実施を希望する。

<実施の方法> 閲覧 写しの交付 その他()

<実施の希望日> 年 月 日

イ 写しの送付を希望する。

開示の実施の方法や開示を受ける希望日がある場合に記載してください。記入しなくても差し支えありません。

3 手数料

手数料
(保有個人情報が記録されている行政文書1件につき300円)

ここに収入印紙を貼ってください。

手数料分の収入印紙を貼付してください。個人情報保護窓口にて御来所し開示請求する場合は現金で納付することもできます。

4 本人確認等

ア 開示請求者 本人 法定代理人 任意代理人

イ 請求者本人確認書類

運転免許証

個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの)

在留カード、特別永住者証明書又は特別永住証明書とみなされる外国人登録証明書

その他()

※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

ウ 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合のみ記載してください。)

(ア) 本人の状況 未成年者(年 月 日生) 成年被後見人 任意代理人委任者(ふりがな)

(イ) 本人の氏名

(ウ) 本人の住所又は居所

該当する箇所をチェックしてください。法定代理人が請求する場合には、ウ、エ、任意代理人が請求する場合には、ウ、オについても記載してください。

エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他()

オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。

請求資格確認書類 委任状

<別紙様式第3号裏面>

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」という。）による開示請求の場合には、代理人の氏名、住所又は居所、電話番号を記載してください。

2 「開示を請求する保有個人情報」

開示を請求する保有個人情報が記録されている行政文書や個人情報ファイルの名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してください。

3 「求める開示の実施方法等」

開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示の実施の方法、事務所における開示を希望する場合の希望日について、希望がありましたら記載してください。

なお、実施の方法は行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号）第9条によりますので、希望する方法に対応できない場合があります。

開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により、別途申し出ることもできます。

4 手数料の納付について

保有個人情報の開示を請求する場合には、保有個人情報が記録されている行政文書1件について300円を納付する必要があります。300円分の収入印紙を保有個人情報開示請求書の所定の位置に貼って提出してください。

特定個人情報の開示を請求する場合において、手数料の免除を受けようとする場合には、別紙様式第33号の免除申請書も提出する必要があります。

また、個人情報保護窓口において現金で納付することもできます。

5 本人確認書類等

(1) 窓口来所による開示請求の場合

窓口に来所して開示請求をする場合、本人確認のため、保有個人情報開示請求書に記載されている開示請求をされる方の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、個人番号カード（住民基本台帳カード（注）、ただし個人番号通知カードは不可）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって、開示請求をされる方が本人であることを確認するに足りるものを提示又は提出してください。

どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、これらの本人確認書類の提示又は提出ができない場合は、個人情報保護窓口事前に相談してください。

（注）住民基本台帳カードは、その効力を失うか、個人番号カードの交付を受ける時まで個人番号カードとみなされ、引き続き使用可能です。

(2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し（ただし、開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限り）を提出してください。住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。住民票の写しが提出できない場合は、個人情報保護窓口事前に相談してください。

なお、個人番号カードを複写機により複写したものを提出する場合は、表面のみ複写し、住民票の写しについては、個人番号の記載がある場合、当該個人番号を黒塗りしてください。

(3) 代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名及び本人の住所又は居所です。

代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類（ただし、開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限り）を提示又は提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提示又は提出は認められません。

代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合には、委任状（ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り）を提出してください。ただし、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書（ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り）を添付するか又は②委任者の運転免許証、個人番号カード（ただし個人番号通知カードは不可）等本人に対しに限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。